



**Japan.** Meetings & Events  
*New ideas start here*

国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議

# M I C E の誘致 ・ 開催の取組について

---

令和元年 1 1 月5日

観光庁 M I C E 参事官(MICE担当)

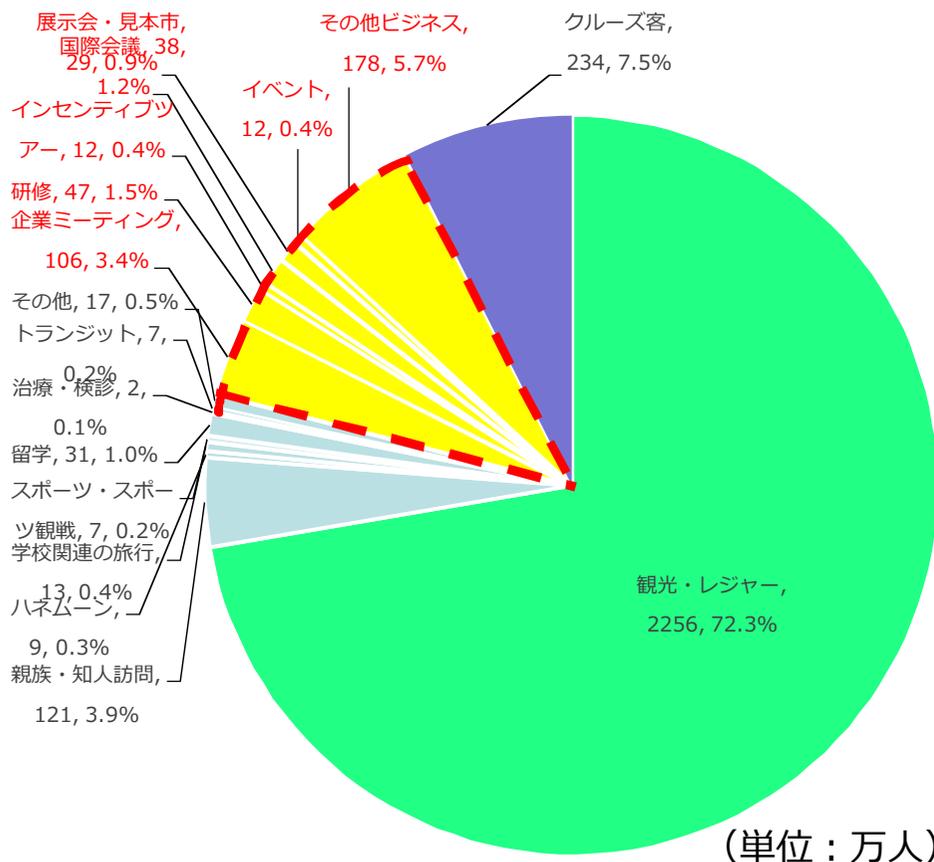
- 1. 観光を取り巻く現状**
- 2. MICEの現状**
- 3. 政府におけるMICEの位置付けと具体的施策**

# 訪日外国人旅行者数・旅行消費額（来訪目的別）

## 2018年 訪日外国人旅行者数 （来訪目的別）

**全体**  
3,119万人

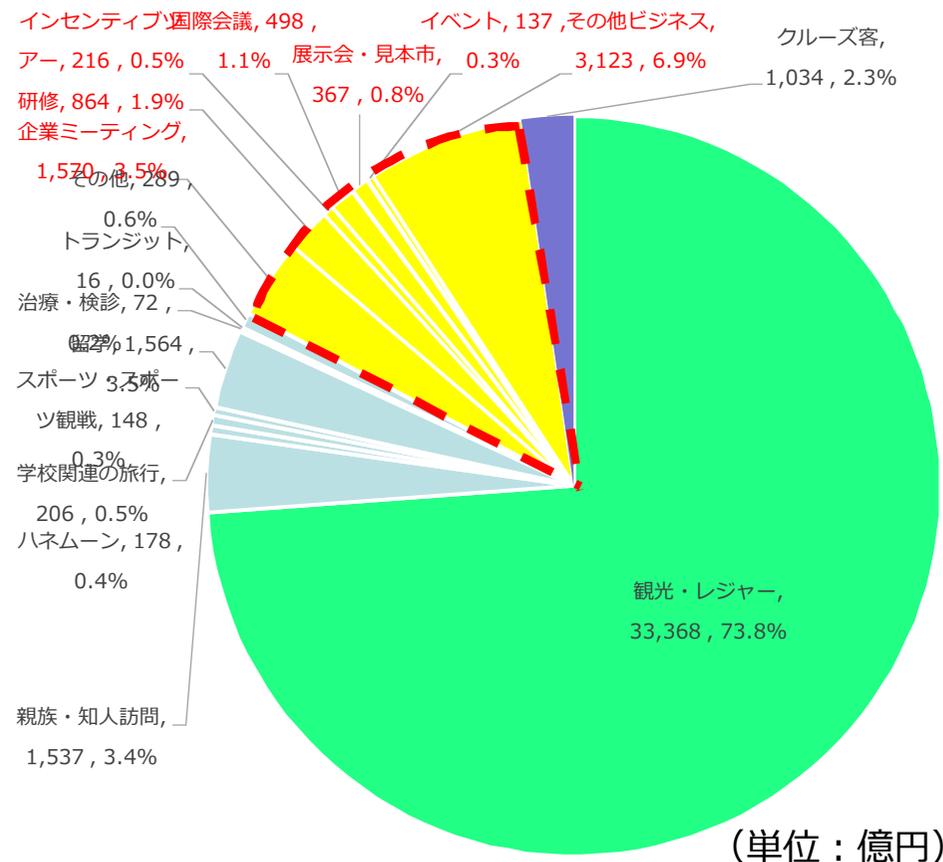
**ビジネス目的のみ**  
422万人（13.5%）



## 2018年 訪日外国人旅行消費額 （来訪目的別）

**全体**  
4兆5,189億円

**ビジネス目的のみ**  
6,775億円（15.0%）

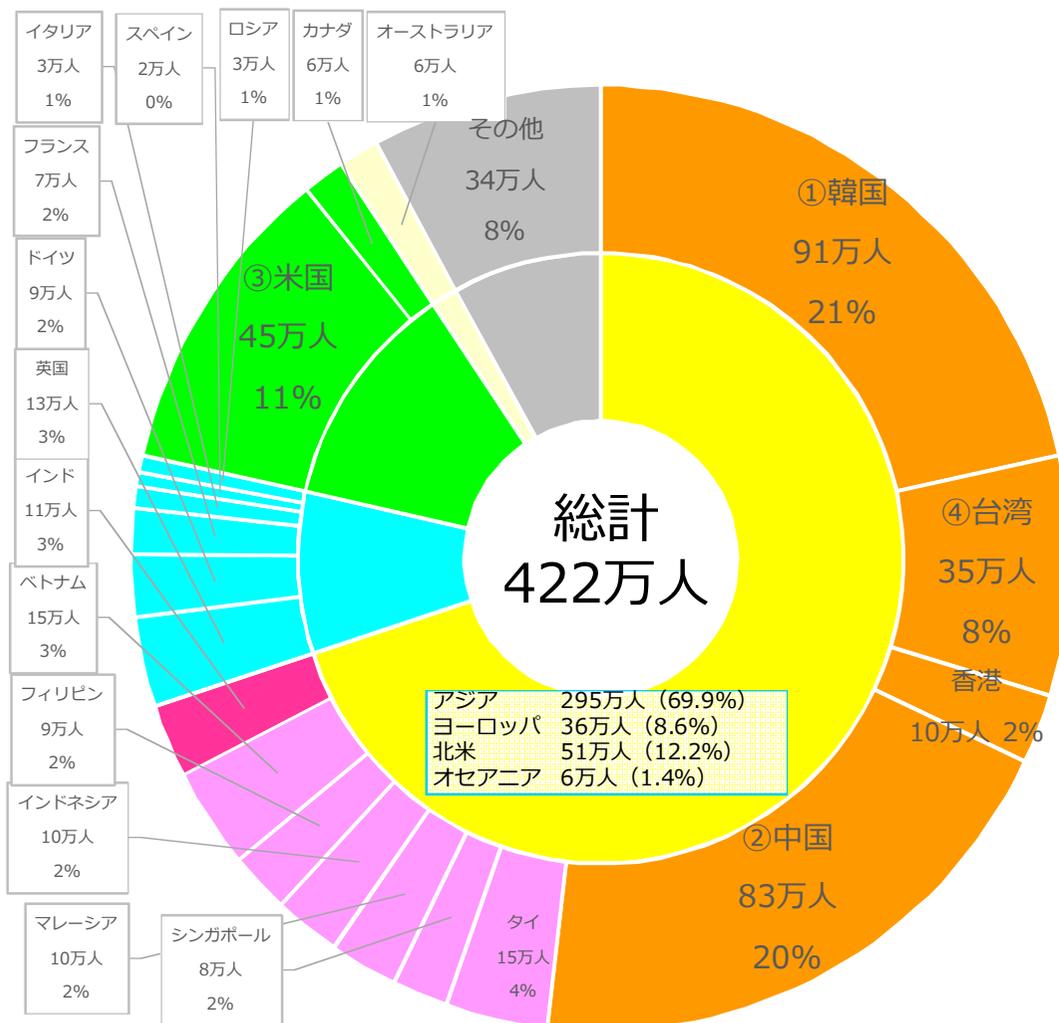


※各来訪目的の割合は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より転載。  
 ※各来訪目的別の人数は、2018年「訪日外国人旅行者数（JNTO統計）」と「訪日外国人消費動向調査」の「主な来訪目的」の割合を基に算出。  
 ※2018年より「訪日外国人消費動向調査」の中でクルーズ調査を開始。

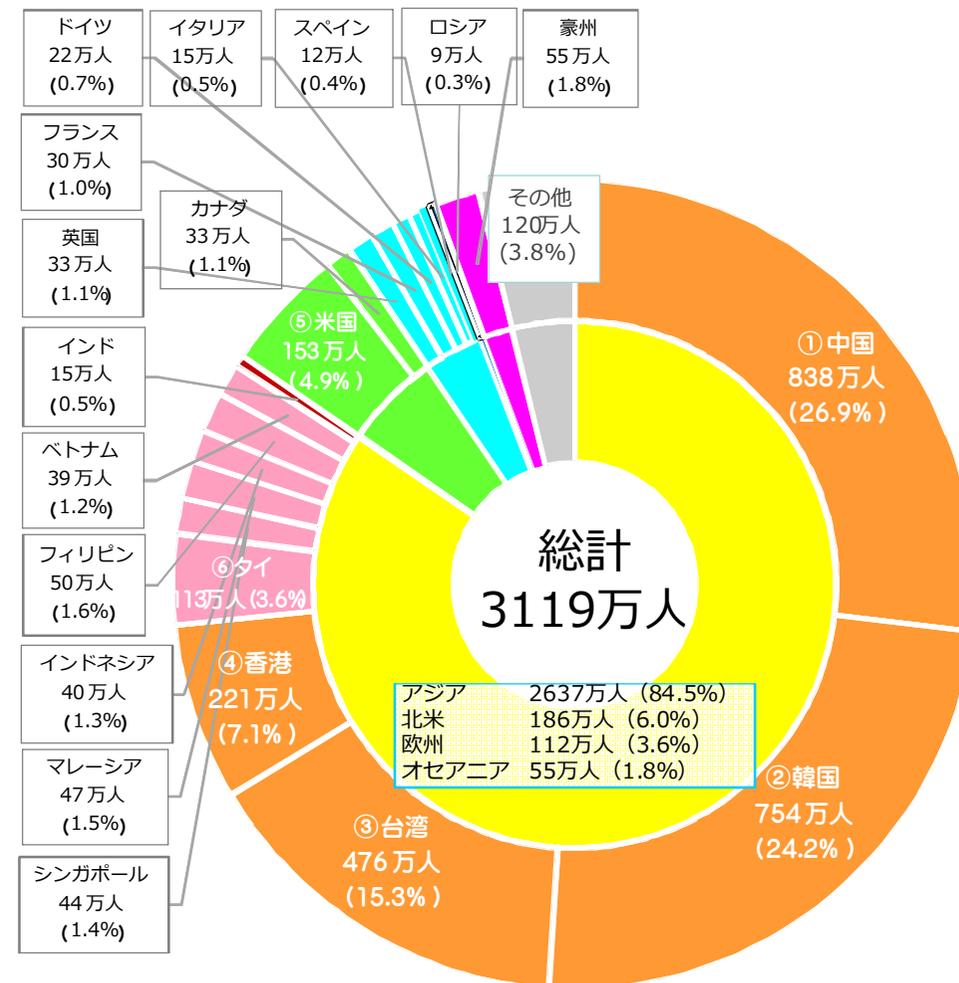
※各来訪目的別の旅行消費額及び割合は、左図「来訪目的別訪日外国人旅行者数」と観光庁「訪日外国人消費動向調査」の「来訪目的別1人当たり消費単価」を基に算出。  
 ※一人当たり消費単価については、パッケージツアー参加費を含んだもの。  
 ※2018年より「訪日外国人消費動向調査」の中でクルーズ調査を開始。

# ビジネス目的の訪日外国人人数（国・地域別）

## 【2018年（ビジネス目的）】



## 【2018年（訪日外国人人数）】



※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。  
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは合致しない場合がある。  
 ※ ビジネス目的は、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）において、企業ミーティング/インセンティブツアー/研修/国際会議/展示会・見本市/イベント/その他ビジネスを訪問目的と申告した者を推計。  
 ※ 日本政府観光局（JNTO）統計資料より観光庁作成。

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。  
MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。

欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

## M

Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

## I

Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

## C

Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

## E

Exhibition  
/Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

## (1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地を中心にした大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

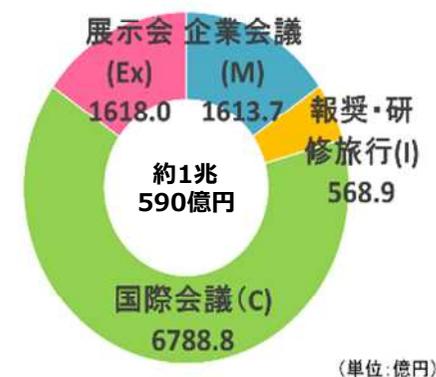
経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年の国際MICEによる経済波及効果  
**約1兆590億円**
- 新たに生じた雇用創出効果  
**約96,000人分**
- 税収効果  
**約820億円**
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額  
**約33.7万円**  
(航空賃込み)

### 【参考】

一般観光による訪日外国人1人当たりの平均消費額  
**約15.6万円**

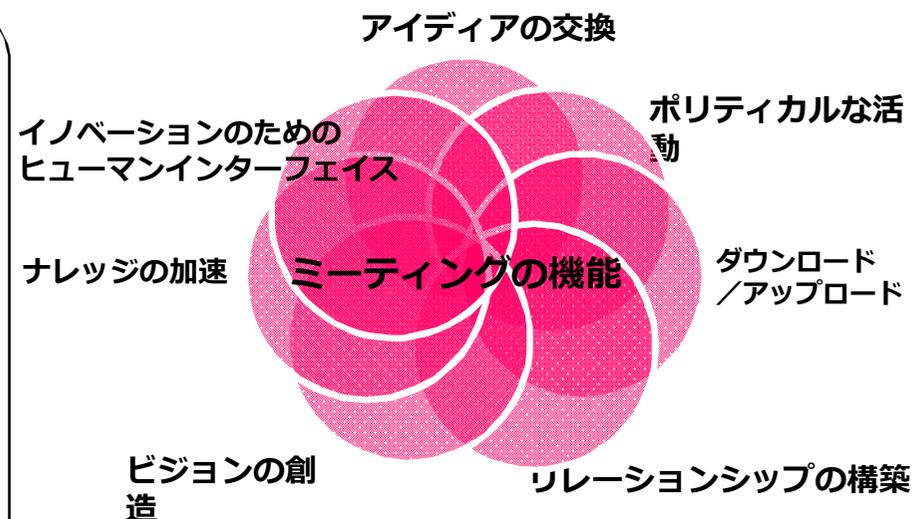
国際MICE全体による経済波及効果（催事別）



## (2) ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した**ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との**共同研究**や世界の**先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、**日本製品の購入**や地域の**産業振興**を推進

## MICEの機能



## (3) 都市ブランド・競争力向上

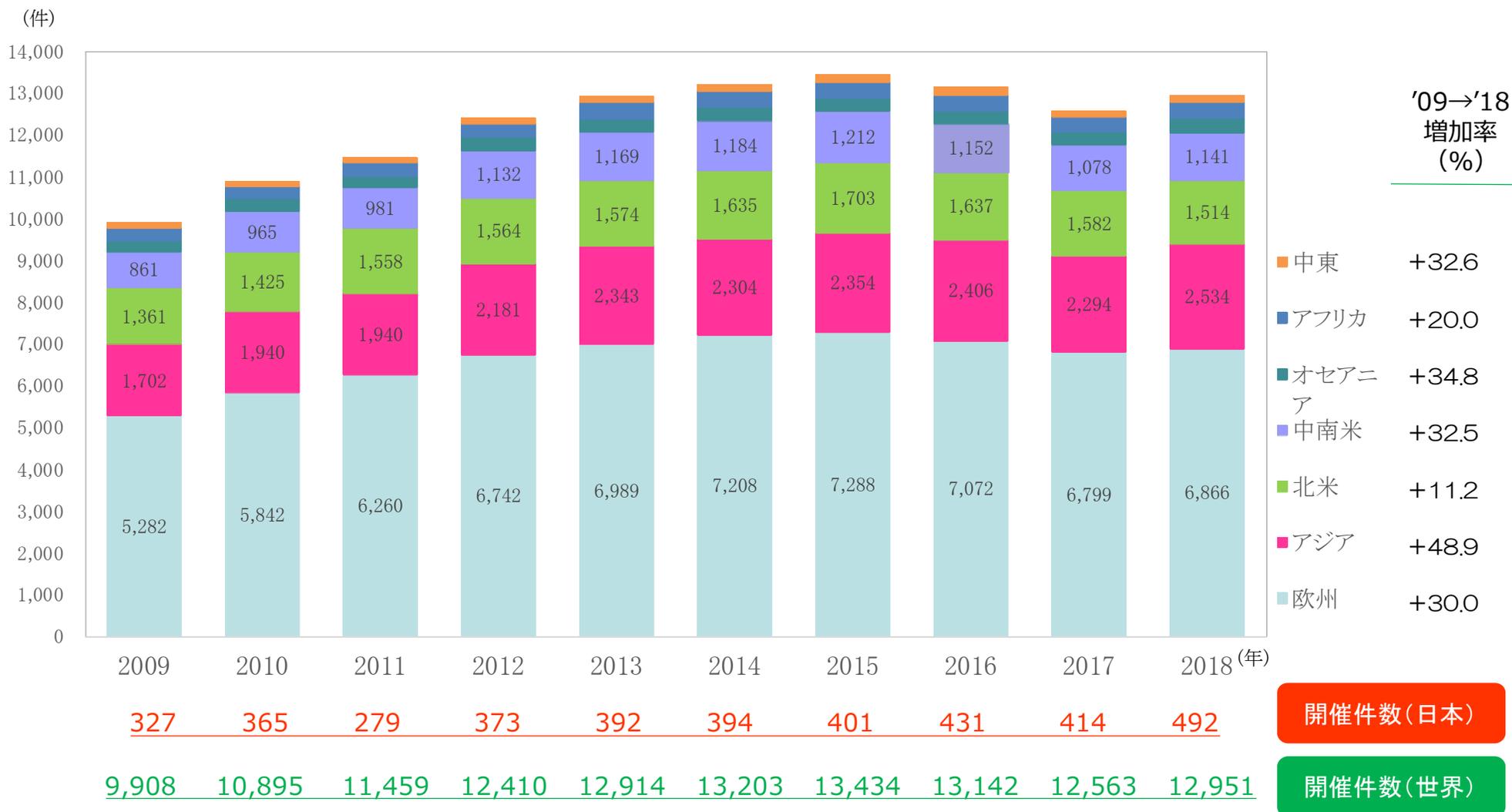
- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

## (4) 交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

# 世界の国際会議開催件数の推移（2009～2018）

- 直近10年で、世界の国際会議は+30.7%の増加に対し、日本の国際会議は+50.5%増加している。
- 国際会議が最も開催されている地域は欧州で、最も開催の伸びが大きい地域はアジアとなっている



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成  
 注：本表の各地域は、国連世界観光機関（UNWTO）の区分に基づいている。

# 国際会議開催件数上位10カ国の順位

- 国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている。
- 日本は、2018年はアジア・大洋州地域において1位を維持。

国別国際会議開催件数

アジア・大洋州における国別国際会議開催件数

2018

2017

2018

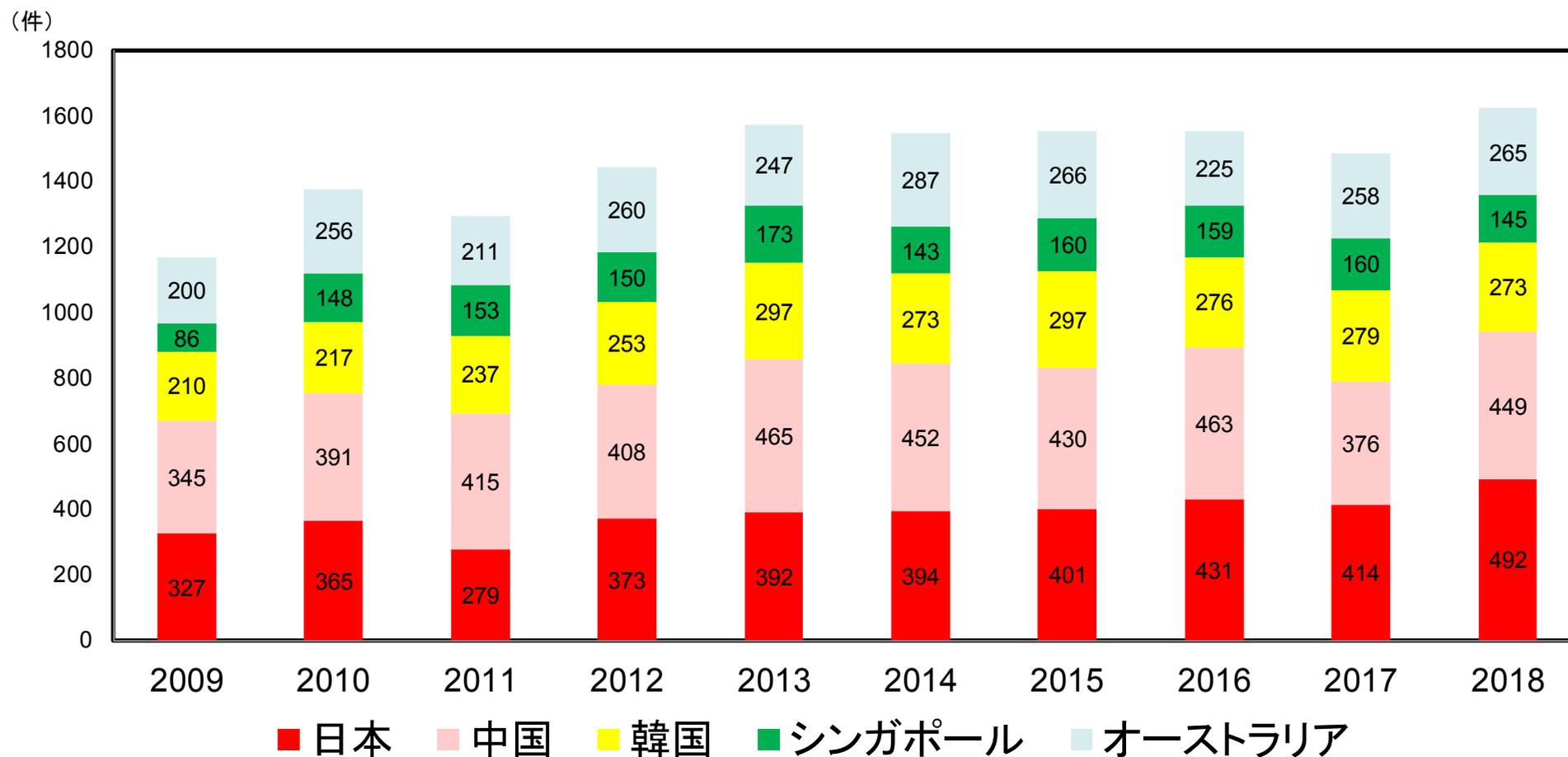
	順位	対前年	(件数)	対前年	順位	(件数)
アメリカ	1	→	(947)	+6	1	(941)
ドイツ	2	→	(642)	-40	2	(682)
スペイン	3	↗	(595)	+31	4	(564)
フランス	4	↗	(579)	+73	6	(506)
イギリス	5	↘	(574)	-18	3	(592)
イタリア	6	↘	(522)	+7	5	(515)
<b>日本</b>	<b>7</b>	→	(492)	<b>+78</b>	<b>7</b>	(414)
中国	8	→	(449)	+73	8	(376)
オランダ	9	↗	(355)	+48	10	(307)
カナダ	10	↘	(315)	-45	9	(360)

	順位	(件数)
<b>日本</b>	<b>1</b>	(492)
中国	2	(449)
韓国	3	(273)
オーストラリア	4	(265)
タイ	5	(193)
台湾	6	(173)
インド	7	(158)
シンガポール	8	(145)
マレーシア	9	(134)
香港	10	(129)

出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics Report 2017,2018」に基づき観光庁作成  
 ※2019年（令和元年）5月時点

# アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2009～2018）

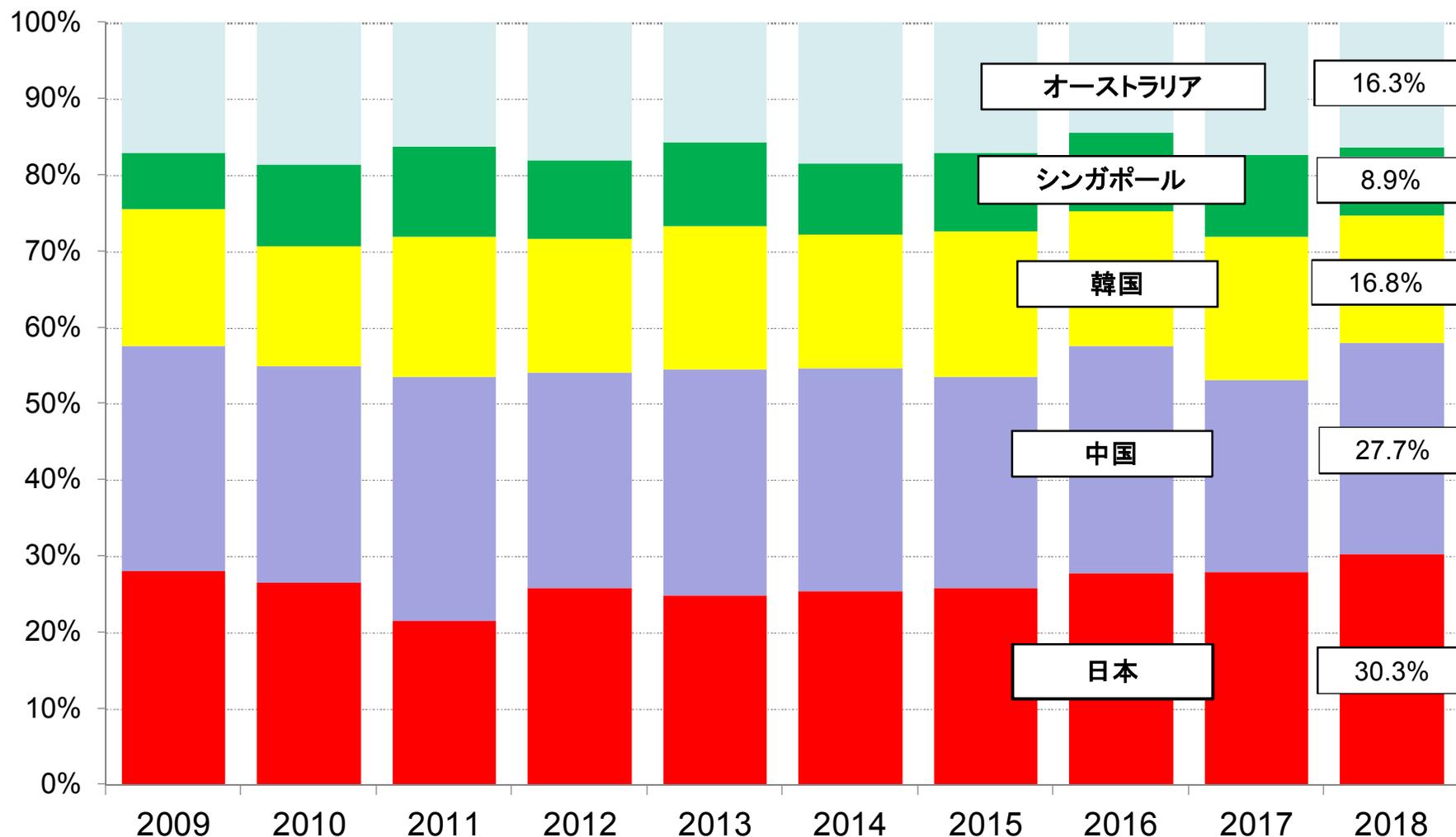
- アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。
- 日本の開催件数は過去10年間で327件(2009年)から492件(2018年)と50.5%増加した。



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成

# アジア大洋州主要国における日本の国際会議シェア推移

○アジア大洋州主要5か国の開催件数に占める我が国のシェアは、2018年は30.3%となった。



出典：国際会議協会（ICCA）「ICCA Statistics report Worldwide 2008-2017」（2018年10月時点）、「ICCA Statistics Report 2018」（2019年5月時点）に基づき観光庁作成

# 日本における国際会議開催件数及び順位（2018年）

2018年						
都市名	国内順位(前年順位)		世界順位(前年順位)		件数(前年件数)	
東京	1	(1)	13	(18)	123	(101)
京都	2	(2)	41	(50)	59	(46)
福岡	3	(5)	103	(156)	26	(17)
横浜	4	(7)	110	(165)	25	(16)
仙台	5	(14)	129	(325)	22	(7)
神戸	6	(10)	134	(266)	21	(10)
札幌	7	(4)	143	(108)	20	(24)
名古屋	8	(3)	154	(104)	19	(25)
大阪	9	(5)	196	(156)	15	(17)
広島	10	(12)	214	(299)	13	(8)
奈良	10	(14)	214	(325)	13	(7)
つくば	12	(9)	272	(248)	9	(11)
北九州	13	(12)	302	(299)	8	(8)
沖縄	13	(38)	302	(-)	8	(1)
金沢	15	(8)	335	(193)	7	(14)
千葉	16	(11)	365	(228)	6	(12)
松江	16	(17)	365	(358)	6	(6)
岡山	18	(14)	409	(325)	5	(7)

出典：国際会議協会（ICCA）「Statistics Report (2017, 2018)」に基づきJNTO作成（2019年5月時点）

## 【ICCA国際会議統計の基準】

参加者総数50名以上、定期的に開催されていること(1回のみ開催した会議は除外)、日本を含む3カ国以上で会議のローテーションがある(2カ国間会議は除外)

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）  
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）  
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：  
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）  
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：  
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）  
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」  
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：  
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）  
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：  
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）  
2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**

## 観光庁

### 国際営業力の強化

- **コンベンションビューロー支援事業**  
MICE誘致・開催に対しモチベーションの高い能動的な活動を行っている都市に国際会議の誘致・開催に関するマーケティング機能の強化高度化に向けた支援を行う

### 国内主催者の取組支援強化

- **ビジネスインバウンド推進プラットフォームの創設**  
企業ミーティング及びインセンティブ・視察等の誘致強化及び開催促進を図るため、官民横断組織を組成

### 我が国開催の魅力向上

- **地域貢献型MICEの普及・促進**  
地域の環境問題・社会福祉等地域貢献プログラムを含むMICEの普及・促進
- **「プレ・ポストMICE」の促進**  
MICE参加前後のテクニカルビジット、レジャー活動の促進

### MICE誘致・開催意義の普及・啓蒙活動

- **MICE総消費額等調査事業**  
MICEの総消費額調査を実施し、目標達成度の把握とMICE誘致・開催の意義を普及啓蒙する。

### 政府全体におけるMICE推進プラットフォームの強化

- **拡大国際競争力強化委員会の設置**  
更なる幅広いステークホルダーを巻き込んだ既存体制の強化を図る。

## JNTO

### 国際会議の誘致・開催

- **各種誘致・開催支援策の展開**  
MICEアンバサダープログラムや招請事業等を展開する。また、都市やコンベンション・ビューローとの連携を強化し、会議主催者を支援することで、国内の開催件数の増加を図る。

### ミーティング&インセンティブ旅行の誘致・開催

- **MICE見本市やセミナー等での情報発信**  
MICE見本市、JNTO主催セミナー・商談会等を通じた有望案件の発掘及び日本での開催の働きかけを実施。
- **キーパーソンの招請や開催支援**  
M&Iキーパーソンの招請や開催支援等を実施。また、各種ステークホルダーとの連携を強化し、日本での開催件数の増加を図る。

### MICEブランドコンセプト浸透の為にグローバルキャンペーン

- **JNTO MICEウェブサイトやSNS等を通じた情報発信の強化**  
ウェブサイトやSNSによる情報発信、JNTO各種事業や国際的MICE団体との連携、ベストプラクティスの共有等により、MICE開催地としての日本の優位性を訴求し、国内外における日本のMICEブランドの普及・浸透を図る。

### デジタルマーケティング

- **データを活用したMICE誘致力の強化**  
MICE関連の各種データの統合・分析による各種施策の効率的かつ有機的な展開を図る。

### 人材育成

- **MICEを支える人材の育成**  
MICE関連実務を担当する人材に向けての各種研修機会を企画、提供。

# コンベンションビューロー支援事業



## 開催趣旨

※東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、名古屋市/愛知県、大阪府/大阪市、**札幌市**、仙台市、千葉県/千葉市、広島市、北九州市

- MICE誘致・開催における司令塔であるコンベンションビューロー（以降、CB）の機能強化に向けて、「グローバルMICE都市(※)」を中心とした各都市間の情報共有・課題抽出の場を設け、各都市が自律的にMICE競争力強化を図る機運を醸成することを目的として、グローバルMICE都市・都市力強化対策本部を設置。

## 第1回 開催概要

- 日時：2017年11月2日（木）15:30～17:30

- 構成員：  
観光庁審議官（事務局長）  
「グローバルMICE都市」の自治体・CB  
（自治体：局長級、CB：理事級）  
経済産業省、JNTO、JETRO

計34名



- 議事概要：  
○各都市CB組織体制（人員・予算）KPI目標や先進的取組を共有するとともに、観光庁・経産省・JNTO・JETROの取組について説明。

## 第2回 開催概要

- 日時：2018年6月6日（水）14:00～16:30

- 構成員：  
観光庁審議官（事務局長）  
「グローバルMICE都市」の自治体・CB  
（自治体：局長級、CB：理事級）  
経済産業省、JNTO、JETRO

計31名



- 議事概要：  
○観光庁・経産省・JETROおよび事前希望のあった5つの都市による取組説明。  
○意見交換会を実施。

## 第3回 開催概要

- 日時：2018年11月14日（木）14:00～16:30

- 構成員：  
観光庁審議官（事務局長）  
「グローバルMICE都市」の自治体・CB  
（自治体：局長級、CB：理事級）  
経済産業省、JNTO、JETRO、REVIC

計33名



- 議事概要：  
○観光庁・経産省・JETRO・REVICおよび事前希望のあった4つの都市による取組説明。  
○意見交換を実施。（観光庁・JNTO・他都市への質問・意見・要望）

## 第4回 開催概要

- 日時：2019年5月29日（水）15:00～17:00

- 構成員：  
観光庁審議官（事務局長）  
「グローバルMICE都市」の自治体・CB  
（自治体：局長級、CB：理事級）  
経済産業省、JNTO、JETRO、CLAIR

計34名



- 議事概要：  
○「都市の誘致力協会」「普及啓蒙活動」「人材育成」「MICEを活用した地域振興」について観光庁、経産省、JNTO、JETRO、CLAIR、各都市の取組の共有及び意見交換を実施。

## 「MICE人材育成協議会」概要

MICE国際競争力強化のための人材育成方法の検討・意見交換を目的としたMICE人材育成協議会を設置。業界各団体の人材育成責任者（人材育成委員会委員長等）をメンバーとし、業界各団体の人材育成取組状況の情報共有や、業界横断的な育成方法について意見交換を行う。

## 開催実績

- 《第1回》平成29年10月23日（月）於 中央合同庁舎2号館16階国際会議室（議題：現状課題及び論点整理）
- 《第2回》平成30年1月26日（金）於 中央合同庁舎2号館16階国際会議室（議題：産学連携と具体的取組）
- 《第3回》平成30年6月1日（金）於 JNTO特別会議室（議題：今年度事業概要及び具体的取組）
- 《第4回》平成31年3月25日（月）於 中央合同庁舎2号館14階国際会議室（議題：来年度アクションプラン、MICE人材調査結果報告等）

## 協議会議事内容

- 平成30年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」実施概要説明及び意見交換（横浜商科大学 副学長 羽田教授）  
→平成30年10～11月(予定)に行われるMICEビジネス講座を基にした社会人向け教育プログラムの開発支援（第3回）
- MICE関連セミナーの情報共有と今後の取組検討  
→右記6団体の年間MICE関連セミナーの情報共有と今後の取組について検討
- MICE人材育成における産学官の取組状況  
→観光庁及び各団体における課題と取組状況の確認
- 平成30年度「海外におけるMICE人材育成」調査結果報告  
→観光庁実施調査結果を団体へ共有し、活用を働きかける



第2回MICE人材育成協議会（H30.1.26）の様子

## 協議会メンバー

※50音順、敬称略

- 岩田 由美子  
〈一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー(JCCB) 公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー MICE第一事業部長〉
- 大崎 慶司  
〈独立行政法人国際観光振興機構(JNTO) コンベンション誘致部次長〉
- 小泉 靖  
〈一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)人材育成委員会委員長〉
- 坂本 和也  
〈MPI Japan Chapter 教育担当理事〉
- 浜田 憲尚  
〈一般社団法人日本展示会協会 人材育成委員会委員長〉
- 藤村 博信  
〈公益財団法人東京観光財団(TCVB)コンベンション事業部次長〉

## コンセッション方式導入進捗及び採用検討の状況

### コンセッション方式を採用・採用予定3件

- ① **愛知県**： 愛知県国際展示場 （開業：2019年8月）  
契約社：愛知国際会議展示場株式会社
- ② **横浜市**： 横浜みなとみらい国際コンベンションセンター （開業予定：2020年春）  
契約社：株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
- ③ **福岡市**： ウォーターフロント地区再整備構想 第2期展示場 （開業予定：2021年）

### コンセッション方式を採用検討中3件

- ① **札幌市**： （仮称）新MICE施設（開業予定：2025年）
- ② **名古屋市**： 名古屋市国際会議場（既存施設）
- ③ **沖縄県**： 沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館（既存施設）

## 国土交通省主催 コンセッション事業推進セミナー

新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するためには、様々な分野の公共施設等の整備・運営にPPP/PFIを活用する事が必要であり、とりわけ民間の経営原理を導入するコンセッション事業を活用する事が重要。セミナーではコンセッション事業の先進的な取組を紹介し、普及・浸透を図る。

### 前回セミナー

日時：2019年1月  
開催場所：岡山県



## 【コンセッション採用MICE施設】



愛知県国際展示場外観イメージ

コンセッション契約期間  
2018年4月27日～  
2035年3月31日まで



横浜みなとみらい国際コンベンションセンター外観イメージ

コンセッション契約期間  
2017年3月30日～  
2040年3月31日まで

# G20北海道倶知安観光大臣会合を開催

観光庁は、10月25日（金）、26日（土）に、G20北海道倶知安観光大臣会合を開催しました。会合では、赤羽国土交通大臣が議長を務め、北海道倶知安宣言を採択しました。また、上記会合の開催にあわせて各国代表と二国間会談を行いました。



G20 Tourism Ministers' Meeting  
Kutchan, Hokkaido, Japan, 26 October 2019

1. 日程：令和元年10月25日（金）～26日（土）
2. 会場：ニセコHANAZONOリゾート
3. テーマ：持続可能な開発目標（SDGs）に対する観光の貢献の最大化
4. 参加国等：  
日本、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、メキシコ、オランダ、フィリピン、韓国、南アフリカ、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、スペイン、スイス、タイ、トルコ、イギリス、アメリカ、ベトナム、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）、世界観光機関（UNWTO）
5. 主な成果：
  - 経済成長の牽引と持続可能な開発目標（SDGs）に対する貢献という観光の役割について確認するとともに、観光客と地域社会に貢献する観光マネジメント、持続可能な観光を推進する技術革新という共通の課題について意見交換を行いました。会合での議論を踏まえ、その成果として「北海道倶知安宣言」を採択しました。
  - 赤羽国土交通大臣、和田政務官は、会合に出席の各国等代表とそれぞれバイ会談を行い、二国間の観光交流促進等に関する意見交換を行いました。





# NEW IDEAS START HERE



**Japan.** Meetings & Events  
*New ideas start here*